

Title	世論調査の限界について： 世論調査の方法についての分析にもとづいて
Sub Title	A study of the limitations of Public-Opinion polls : An analysis of the methodology of polls in recent Japan
Author	生田, 正輝(Ikuta, Masaki)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1968
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.41, No.7 (1968. 7) ,p.1- 25
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19680715-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

世論調査の限界について

——世論調査の方法についての分析にもとづいて——

生 田 正 輝

一、 は し が き

現代の政治過程において、とくに民主的なそれにおいては、世論の動向が極めて重要な意味をもち、大きく関連している。したがって、今日の段階にあつては、人びとの意見や態度をさぐり、世論の動向を推測する手段としての世論調査が重視されることも当然のことであろう。たしかに、世論調査は、世論を測定するためのひとつとも科学的であり、かつすぐれた方法の一つであることは否定できない。その意味において、わが国においても最近数多くの世論調査が行なわれて来たことは当然であり、また将来にわたつても行なわれるであろう。

しかしながら、そのことは、世論調査が世論の動向を推測する唯一の手段であり、また完全な方法であることを決して意味するものではない。むしろ、世論調査にはいろいろの問題があるのであり、ことにその方法については論議の余地が残されている。現に、それについては種々問題が提起され、討議がなされているのである。⁽¹⁾したがって、世論調査も決して完全

なものではなく、明らかに限界をもつているとしなければならぬであろう。したがつて、そのような世論調査それ自体の性格を知り、その限界を認識することによつてこそ、世論の動向を把握する上で世論調査を適確に位置づけ、その結果を適正に評価し得るとしなければならぬであろう。そのような意味において、この小論では、過去の世論調査について分析を加えることによつて、その性格を明らかにするとともに、その限界をさぐるうとするのである。

さて、そうした立場から、まず第一に指摘しておきたいことは、世論調査というものは、動態的な世論のある時点における一局面を固定化し、その時点における意見の分布を記録するものにすぎないのであつて、その結果は世論の動向を推定する上での有力な手がかりではあり得ても、決して世論そのものではないということである。世論それ自体は、すでに他に就いて考察したようにあくまでも動態的な過程として認識さるべきものであり、問題の発生からその社会的解決をみるに至る間において、絶えず流動的に変化しつづける過程として把握らるべきものである。換言すれば、世論は単なる成果として認識さるべきものではなく、その意味においては、ある時点における意見の分布を固定化し、靜態的に把握する手法にすぎない世論調査は、明らかに限界をもつといわざるを得ないのである。

この点についても、すでに他に就いて論じて来たところからしても明らかであり、ここで重ねて論議する必要はないと思ふが、ただ一言、次のことだけをつけ加えておきたい。それは、世論調査が靜態的な手法であるとする以上は、世論それ自体の動向の動態的な把握のためには、世論調査のみに依存することはいうまでもなく不十分であり、他のあらゆる手段とともにそれが用いられねばならないということである。そうして、世論調査を用いるにしても、ただ一つの調査の結果のみによつて判断することなく、多くの世論調査の結果を、ことに継続的に異なつた時点において行なわれた調査の結果を体系的に考察することに努めるべきであり、それによつて少なくともより動態的に世論過程の推移を把握することができるであらう、ということである。

基本的にこのような性格をもつ世論調査にして、その実際の方法に問題があるとするならば、それはさらに制約されたものとなることは論を俟たない。事実、その方法の問題に關していろいろと論議されており、現に具体的な個々の世論調査についてみれば、いろいろと難点を含んでいるものも少なくない。そこで、ここでは、主としてそのような方法に關する問題について考察を加え、世論調査の限界をさらに明らかにしたいと思うのであるが、そのために、次のような三つのアプローチを試みたいと考えている。すなわち、その第一は、過去一〇年間の世論調査を収集、分析し、どのような調査が、いかなる方法によつて行なわれたかを明らかにすることである。換言するならば、一口に世論調査といつても、実際にはいかに多様なものが行なわれているかを示すとともに、それだけに方法の上でも問題が多いことを指摘したのである。その第二、第三は、いわばケース・スタディであつて、第二のものは、過去において比較的継続的に、しかもいろいろな調査機関によつて同一時点で行なわれて来た「内閣支持率」に關する調査結果を比較検討することによつて、その差違を明らかにするとともに、調査方法についての問題を説明しようとするものである。さらに、第三のものは、最近とみに論議を呼んでいる沖繩での三つの調査を比較検討して、それなりに問題点を明らかにしようとするのである。

(1) 東京大学沖繩調査団の「沖繩住民の意識構造」についての調査(昭和四一年二月)が発表されて以来、琉球大学の行なつた「復帰問題に対する那覇市民の態度」の調査(昭和四〇年一二月)、および琉球新報社の「第一回全琉球世論調査、沖繩の世論」(昭和四二年六月)の結果との比較において、雑誌「潮」その他において、かなり激しい論戦が展開された。そうして、その論議は世論調査の方法についてまで、かなりの問題を投げかけるに至つてゐる。

なお、この点については、この小論においても、すでに指摘したように、ケース・スタディの一つとして取り上げ、後にいささか論ずるつもりである。

(2) 拙著、マス・コミュニケーションの研究、昭和四三年、八九―九一頁。

(3) 拙稿、世論過程についての一考察——世論の量と質との関連について、法学研究、第四一巻、第五号、昭和四三年五月、一五一―一六九頁。

二、過去一〇年間の世論調査の分析

年々発表されている内閣総理大臣官房広報室編「全国世論調査の現況」によつても明らかのように、最近のわが国ではまことに多くの世論調査ないしはそれに類する調査が行なわれている。その調査主題、調査対象、サンプル数、その抽出法、調査法、調査員の種類などの点にみれば、実に多種多様であり、それを行なつた機関もまたまことにさまざまである。したがつて、そのすべてを収集し、分析を行なうことは必ずしも容易ではない。そこで、この研究では一応、比較的継続して世論調査を行なつている「朝日」「毎日」「読売」の三新聞社の調査のみに限定し、それを過去一〇年間にわたつて収集し、分析の対象とすることにしたのである。

実際に分析の対象としたものは、「朝日新聞社」の場合には、昭和二十九年一月から四十二年九月まで、「毎日新聞社」では、三〇年二月から四十二年九月まで、「読売新聞社」では、三三年九月から四二年一〇月までの間に行なわれた世論調査で、しかも各新聞に掲載されたものである。各社のこのような調査の回数についてみれば、次の如くである。一回の調査においていくつかの異なつた主題についての調査が行なわれることが少なくないが、「朝日」では、七五の主題について四八回の調査、すなわち、年四回の割合で、「毎日」では、八一の主題について六三回、年五回の割合で、また「読売」では、四四の主題について二六回、年二・六回の割合でそれぞれ調査を実施しているのである。これらを対象として、(1)調査主題、(2)調査対象、(3)標本数、(4)回収率、(5)抽出法の五つの点について、分析を行なつてみた。その結果は、次の通りである。

(1) 調査主題

すでに述べたように、各社ともかなり多様な主題について調査を行なつていたのであるが、これを内容別に大まかに類型

第一表 各社別、主題別分類

新聞社 主 題	朝 日		毎 日		読 売	
		%		%		%
政治経済・社会	47	62.2	41	50.6	29	65.9
選挙情勢	24	32.4	13	16.0	3	6.8
読書調査	0	0	22	27.2	0	0
読者調査	4	5.4	5	6.2	12	27.3
合 計	75	100.0	81	100.0	44	100.0

世論調査の限界について

化するならば、(イ)政治、経済、社会などの時事問題、(ロ)選挙情勢、(ハ)読書調査、および(ニ)新聞に関する読者調査に分類することができる。これを各社別にみると、次の第一表の如くなる。これによれば、各社とも、政治、経済、社会の時事問題に関する調査が圧倒的に多いことは当然であるとしても、それらが厳密な意味で世論調査といえるかどうかは問題であるが、選挙情勢に関する調査は「朝日」がもつとも力を入れており、三割強をこれにあてているのに対し、「毎日」のみが読書調査を三割近く行なっており、「読売」は新聞読者についての調査をもつとも多く、これまた三割近く実施しており、それぞれ各新聞社の特色がうかがわれて面白い。

(2) 調査対象の特性

調査の対象となつてゐる母集団については、地域的には全国と地方とに、個人特性では一般男女成人と特定の対象とに、それぞれ大別できる。この点では、今回の分析の対象となつた調査では、「朝日」が五回、「毎日」が七回、そうして「読売」が六回、それぞれ特定の地域を対象とした地方調査を行なつてゐる以外は、ことごとくが全国調査である。また、個人特性の点では、「毎日」がたびたび行なつてゐる「学校読書世論調査」、「読売」の行なつた「団地主婦の生活と意識調査」など二、三の例外を除いては、ほとんどが一般男女成人を対象とする調査であつた。

なお、特定地域を対象とする調査は、地方選挙の情勢、都市問題、その地方特有の問題についての調査、それに生活意識についての小規模な調査がほとんどで、衆・参両院の議員選挙の情勢調査、読書調査、新聞についての読者調査の全部、それに政治、経済、社会などの時事的な問題に関する調査のほとんどが全国を対象とする調査である。

第二表 標本数による分類

標本数	新聞社		毎 日		読 売		合 計	
	朝	日		%		%		%
(イ) 300～ 499	1	1.9	0	0	0	0	1	0.9
(ロ) 500～ 999	5	9.6	0	0	0	0	5	3.5
(ハ) 1,000～ 2,999	3	5.8	3	4.6	5	19.2	11	7.7
(ニ) 3,000～ 9,999	31	59.6	39	60.0	18	69.2	88	61.5
(ホ) 10,000～20,000	2	3.9	18	27.7	0	0	20	14.0
(ヘ) 20,000以上	5	9.6	3	4.6	1	3.8	9	6.2
(ト) 不 明	5	9.6	2	3.1	2	7.7	9	6.2
計	52 ※	100.0	65 ※	100.0	26	100.0	143	100.0

※ 同じ調査で、二つ以上の対象で行なわれているものがあるために、調査回数よりも多くなっている。

世論調査の限界について

(3) 標 本 数

次に標本数についてみるに、これまた、実にさまざまであるが、これを(イ)三〇〇～四九九、(ロ)五〇〇～九九九、(ハ)一、〇〇〇～二、九九九、(ニ)三、〇〇〇～九、九九九、(ホ)一〇、〇〇〇～一九、九九九、(ヘ)二〇、〇〇〇以上、および(ト)不明、とに一応分類してみたが、上の第二表の如き結果が得られた。

これによれば、三、〇〇〇から九、九九九に至る標本数の調査がもっとも多く、全体の六割以上を占め、次いで一〇、〇〇〇から一九、九九九のものとなつている。この(ニ)の類型の調査は、そのほとんどが政治、経済、社会の問題に関する全国世論調査であるが、「朝日」と「読売」の場合は、つねに標本数が三、〇〇〇と一定しているのに対して、「毎日」では、各調査ごとに各調査地点の標本数が異なり、したがつて総標本数が一定してない点で、著しい対照を示している。標本数の比較的小さい(イ)および(ロ)の調査は、ほとんどが選挙情勢調査であり、しかも大半が地方選挙の場合の調査である。また、(ホ)には毎日の時事問題についての全国世論調査が若干含まれているが、大部分は読書調査および新聞読者調査であり、(ヘ)の類

型のすべてが衆・参両院の選挙情勢調査である。なお、全般的にみるに、地方調査および地方選挙情勢調査の標本数は、五〇〇から二、〇〇〇の間に集中しており、時事

第三表 回収率

新聞社 回収率	朝 日		毎 日		読 売	
		%		%		%
90%	19	36.1	3	4.6	10	39.0
80%	11	21.0	34	52.4	7	26.7
70%	1	1.9	15	23.0	1	3.8
60%	0	0	0	0	0	0
それ以下	0	0	0	0	1	3.8
不 明	21	41.0	13	20.0	7	26.7
計	52	100.0	65	100.0	26	100.0

世論調査の限界について

問題に関する全国調査のそれは一、〇〇〇から六、〇〇〇の間に、読書調査および新聞読者調査のそれは六、〇〇〇から二〇、〇〇〇の間にそれぞれ集中している。また、前述したように、二〇、〇〇〇以上の大きな標本をもつ調査は、ことごとくが全国選挙情勢調査である。

このように、調査の目的やその対象によつて標本数が異なることは当然であるし、統計学的にも妥当なものが多いことは事実である。また、標本数は、必ずしもその大小によつて判断されるべきではなく、それがいかに母集団をよく代表しているかということが問題である。ともかくも、一口に世論調査といつても、このようにその標本数がまちまちなものを含んでいるのであり、ここにバイアスがかかる可能性があることは否定し得ないところであろう。その標本数をどの程度にすればもつとも正確に母集団を代表せしめ得るかはなお論議の余地があるが、三新聞社の世論調査だけを取り上げてみても、このように多様な標本数によつて行なわれている、という事実は指摘しておかねばならないところである。

(4) 回収率

その回収率もまちまちであるが、それを一ケタを四捨五入して、九〇%台、八〇%台、七〇%台、六〇%台、それ以下、および不明の六つに分類してみたところ、上の第三表のような結果となつた。すなわち、全般的にみて、回収率は七〇%から九〇%弱の間に分散しているが、「毎日」の場合が他の二紙に比較してやや低い傾向があることは注目される。回収率が不明のものは、「朝日」では大部分が選挙情勢調査であり、「毎日」では「学校読書世論調査」と選挙情勢調査である。「読売」の場合、選挙情勢調査、団地調査、生徒を対象とした調査などに回収率不明のもの

が多いが、昭和三九年の「第一七回新聞週間全国読書調査」と同時に行なわれた「新聞広告についての全国世論調査」で回収率がとくに低く、四一・四%となつたのは、郵送法が採用されているからであろう。

大部分の調査は、調査実施期間が二ないし三日であるにもかかわらず、かなり回収率は高い。それだけに、疑問がないわけではないが、ともかくも、回収率の点でもかなりの差があるわけであり、それが調査結果に何がしかの影響を及ぼすことはいうまでもなく、この点からも、世論調査の技術的な制約が指摘できることはいうまでもない。

(5) 抽出法

標本の抽出法にもいろいろな方法があり得るわけであるが、これらの三新聞社の調査に関する限りは、ほとんどが層化多段階無作為確率比例抽出法を、しかも大部分が層化二段抽出法を用いており、全数調査、有為抽出、その他特殊な抽出法を用いた調査は見受けられなかつた。こうした、統計学的に有効な抽出法を用いていることは、その点からのバイアスを出来る限り避けようとしている意味で評価さるべきであるが、ただ世論調査一般についてみるならば、その方法いかんによつてこの抽出法の点でも技術的な問題が生ずる可能性をもつことは指摘しておかねばならないであろう。

以上、過去約一〇年間にわたつて「朝日」「毎日」「読売」の三新聞社によつて行なわれた世論調査について、その調査主題、調査対象の特性、標本数、回収率、抽出法について分析を加え、その実態を明らかにして来た。それぞれの点における問題点、あるいは方法上、技術上の制約の可能性については、その都度多少言及しておいたのであるが、全般的にみる限りにおいては、各社ともさして大きな差違はなく、技術的にも現状においてもつとも確実な方法を用いていることは事実である。しかしながら、それは、大新聞社というかなり権威ある調査機関によつて行なわれた調査であるためであるといふべく、過去において行なわれたこれら以外の世論調査においては、方法の上でかなり疑問のあるものも決して少なくはない。

また、これら三社の世論調査にしても、さらに些細に検討を加えるならば、なお問題とすべき点もあり得る筈である。そこでもう少し突込んで解明する意味において、このような実態を前提としながら、次に各社とも頻繁に行なっている内閣支持率についての調査を一つのケースとして、さらに分析を加えてみることにしよう。

三、内閣支持率調査の分析

最近のわが国で行なわれた世論調査のうちで、もつとも回数が多く、しかも同一主題について異なつた機関によつて数多く行なわれたものは内閣支持率についての世論調査であろう。すなわち、時事通信社は昭和三五年六月以来、毎月その種の調査を実施して来ているが、他方、朝日、毎日、読売の三社も昭和三五年六月から四二年一〇月に至る間において不定期ではあるが、朝日新聞社が一三回、毎日新聞社が八回、そうして読売新聞社が五回、合計二六回の同様の調査を行なつていたのである。

これらの調査についてみるに、時事通信社が毎月支持率調査を行なつているために、他の三社が実施した調査は、いずれもいずれかの時事通信社の調査と時期的に一致している。したがつて、われわれはこれらの調査結果を比較することによつて、調査方法の問題点を明らかにする手がかりを把み得ると考えたのである。すなわち、同じ時期に同じ主題について行なわれた二つ以上の調査の結果に差違があるとするならば、それは時期の問題ではなく、それ以外の点に、少なくとも調査方法にその要因を求め得るはずである。換言すれば「時期を同じくする」ということによつて、時間という調査の差違の推測要因の一つを排除することができるのであり、標本数、回収率、質問の用語、調査員等々の他の条件についてもつばら考察を加えることによつて、その要因をさぐることができるわけである。そこでわれわれは、時事通信社の調査を一つの基準として、それと同時期の他の三社の調査とを比較することを試みたのである。

第四表 各社別の差違瀬度

	朝 日		毎 日		読 売	
		%		%		%
+	6	46.9	1	12.5	2	40
-	7	53.9	7	87.5	3	60
計	13	100.0	8	100.0	5	100.0

なお、時事通信社の支持率調査は、全国調査であり、標本数は一、二五〇に一定しており、層化三段無作為抽出法によつて抽出されているが、その回収率は七五％から八〇％でいどである。これに対して、朝日のそれは、全国調査で標本数は三、〇〇〇に一定しており、層化二段抽出法を用い、回収率はほぼ八五％である。また、読売のそれは、同じく全国調査であるが、標本数はこれまた三、〇〇〇に一定し、層化二段抽出法によつており、回収率はほぼ八五％前後となつてゐる。毎日の場合には、全国調査であるが、標本数は一定しておらず、三、六〇〇から二〇、〇〇〇までその都度まちまちであり、層化二段抽出法によつてゐるが回収率は七六％から八一％に及んでゐる。

さて、このような朝日、毎日、読売の行なつた二六の支持率調査の結果について、それを時事通信社のそれと比較してみたのであるが、その結果、第四表に示したように、かなりの差があることが明らかとなつた。すなわち、これでは、極く単純に、その月の時事通信社の得た内閣支持率をゼロとし、他の三社のそれプラスとマイナスがどの程度であるかを計算してみた。それによると、プラスでは朝日の昭和三五年八月の七・三がもつとも大で、マイナスでは毎日の四一年九月の一二・九が最大の差であつた。なお、これを新聞社別にみれば、朝日がプラスで七・三、マイナスで一〇・九が最大であり、毎日ではプラスで六・五、マイナスで一・二・九が、読売ではプラスが〇・七、マイナスが六・七がそれぞれもつとも大きなひらきとなつてゐる。

さらに、注目すべきことは、各新聞社によつて、かなり異なつた傾向を示していることである。すなわち、朝日と読売の場合には、プラスとマイナスがほぼ平均しており、とくに片よつた傾向はみられないのであるが、ただ読売の方がプラス、マイナスともにその差が比較的少ないといえさうである。これに対して、毎日の場合には、八回のうちプラスの値を示したの一回限りであり、残りの七回がマイナスを示しており、毎日の調査結果は時事通信社のそれに比較して、明らかにつねに

低い支持率を導き出しているといひ得るであらう。

ただ世論調査の結果には、統計学的にも示されるように、その数値はつねに一定の誤差をもつものとして認識されねばならないものである以上は、このような時事通信社の調査結果に対するプラスとマイナスの頻度のみを以つて、単純にその傾向を云々できないことはいうまでもない。そこで、われわれは、次に、それぞれの調査結果の標本誤差を計算するとともに、これらの相互の間に果たして有為差があるかどうかを統計学的に判定するためにカイ二乗検定を行なつたのである。ただ、そのすべてにわたつてそれを行なう繁を避けるために、各社の支持率調査がほぼ同じ時期に集中して行なわれている、次のような四つの時期についてそれを行なうことにしたのである。すなわち、昭和三五年八月頃、三八年一〇月頃、四一年三月から五月にかけて、それに四二年九月の四つの時期である。三五年八月には時事、朝日が、そうして七月下旬には毎日がそれぞれ調査を行なつており、三八年一〇月には時事と読売が、九月下旬には毎日が行ない、四一年三月には時事と読売が、四月には時事と朝日が、四月には時事と毎日がそれぞれ調査を実施している。また、四二年九月には時事、朝日、毎日の三社が行なつているのである。

それらについて行なつた標本誤差の計算の結果は、次の第五表にみられる通りである。これにもとづいてカイ二乗検定を行なつたのであるが、その結果、有為差を認め得ないのは、わずかに昭和三八年一〇月の読売と九月の調査、および昭和四一年四月の朝日と五月の毎日の調査の場合のみであつて、他のすべての場合においては、時事通信社と各新聞社の調査の間においてはもちろん、各新聞社の調査相互の間においても明らかに有為差を認めることができるのである。したがつて、ほぼ同じ時期に行なわれた内閣支持率の調査の結果も、明らかに差違があることが立証されたわけであり、そうした差違の要因が「時」以外のなにかであるということが明らかにされ得たわけである。また、すでに述べたような、各社の調査にみられる傾向が一応統計学的にも証明されたといふべく、いずれの機関の調査がもつとも正確であるかという問題はとも

第五表 標 本 誤 差

調査時期	調 査 者	サンプル数	内閣支持率	誤 差	修正支持率
35. 8	時 事 通 信	1,250	43.7	±2.8	40.9~46.5
"	朝 日	3,000	51.0	±1.82	49.8~52.8
35. 7	毎 日	3,000	40.3	±1.8	38.5~42.1
38. 10	時 事 通 信	1,250	38.7	±2.74	36.0~41.4
"	読 売	3,000	32.0	±1.7	30.3~33.7
38. 9	毎 日	3,600	33.0	±1.6	31.4~34.6
41. 3	時 事 通 信	1,250	36.0	±2.34	33.7~38.3
"	読 売	3,000	41.0	±1.78	39.2~42.8
41. 4	時 事 通 信	1,250	40.9	±2.78	38.1~43.7
"	朝 日	3,000	30.0	±1.66	28.3~31.7
41. 5	時 事 通 信	1,250	37.2	±2.72	33.4~39.9
"	毎 日	3,600	28.8	±1.5	27.3~30.3
42. 9	時 事 通 信	1,250	41.9	±2.78	39.1~44.7
"	朝 日	3,000	38.0	±1.7	36.3~39.7
"	毎 日	6,000	33.3	±1.2	32.1~34.5

世論調査の限界について

かくとしても、このような世論調査にバイアスのかかる可能性を十分に立証し、世論調査の限界を示したということができようであろう。

さて、このようにみて来るならば、問題は、「何故に、同じ時期に行なわれた内閣支持率の調査の結果に、明らかな差違が出て来るのか」、そうして、より具体的には、「何故に、毎日新聞の調査は、時事通信社のそれよりも、つねに低い支持率を示すのか」ということに要約されるであろう。それに答えるためには、いろいろな角度から検討が加えられねばならないことはいうまでもないが、およそその要因の考えられるいくつかの点を列挙すれば、次のようなことが挙げられる。

まず第一に、標本数の問題である。すでに指摘したように、三社ともに全国を対象とする層化無作為抽出法による標本に対して面接法によつて調査を行なっている点では変りないが、ただ、標本数において朝日と読売は三、〇〇〇に固定しているのに対し

て、毎日の場合は、読書調査と併行して内閣支持率調査を行なうためか、その数が一定していないのである。また、時事通信社の調査についてみれば、その標本数はつねに一、二五〇で一定しているが、他の三社の標本数に比較すれば、非常に少ないということが、統計学的な意味はともかくとしても、一応指摘できるのである。次に、これと関連していい得ることは、これまた、すでに述べたところからも明らかのように、朝日と読売の調査では、その回収率がほぼ八五%で一定しているのに反し、時事通信社の場合では七五%から八〇%、毎日の場合には七六%から八一%でまちまちであり、また一貫してやや低いことが指摘できようであろう。

このような標本に関連する差違だけで、ただちに前記の支持率の違いを説明し得ないことは当然であろう。これらの点も一半の要因であるかも知れないが、それ以外にもなお考慮に容れるべき要因は存在する筈である。そこで、次に、われわれは、質問の用語ならびに回答の選択肢の点に注目するとともに、実際の調査の実施にかかわる調査員その他の要因を解明する意味において、質問の用語、選択肢の比較検討を試みるとともに、調査員の状況その他を知るために、三社の世論調査担当者に面接して、その間の事情を聴取するという手法をとつた。

まず、質問の用語であるが、時事通信と毎日とは、いずれも「あなたは〇〇内閣を支持しますか」と肯定的な用語だけで質問しているのに対し、朝日と読売とは、いずれも「あなたは〇〇内閣を支持しますか、しませんか」という肯定、否定の両方を用いて質問を行なつているのである。こうした質問の用語が、回答者に微妙な影響を及ぼすことはつとに指摘されているところであり、この場合においても、なにがしかの影響を与えたとみることが必ずしも不当ではなからう。さらに、回答の選択肢であるが、この点では、時事通信社と読売とが、「支持する」「支持しない」「わからない」の三つを与えているのに対して、朝日は、「支持する」「支持しない」「その他の答え」「答えない」の四つを与え、毎日の場合には、「支持する」「支持しない」「関心がない」「わからない」「無回答」の五つとしている。これまた、ただちに云々することはできないかも知

知れないが、選択肢が多いほど回答が分散する可能性の強いことは道理であり、そこに、毎日の場合につねに支持率が低い傾向が生れて来る要因が潜んでいることも推測できるであろう。なお、各社とも調査に際しては、単に支持するかしないかを質問するのみならず、他のさまざまな項目についても質問を行なっているのであるが、毎日の場合、質問項目の比較的是じめの方に「支持率」についての設問を行なっている、という事実も附記しておかねばならないであろう。

最後に、調査員についてであるが、朝日の場合には学生アルバイトを用いているが、ただ調査の経験者を避ける方針をとつており、読売でもつばら学生アルバイトに依存しているのに対し、毎日においては「社会調査研究会」のセミ・プロの婦人を使っているということである。いずれがより妥当であるかはしばらくおくとしても、このような調査員の相違にも、微妙な差違の要因があるとしても不当ではなからう。何故かといえば、集計された世論調査の結果も、所詮はフィールドにおける調査員が個々に記録したもののそれであるにすぎず、したがつて、調査員の質や行動が結果に対してかなり重大な影響をもたらすといわなければならないからである。なお、その他の点での各社の世論調査担当者との面接の結果では、さして言及すべき点もないが、敢ていうならば、毎日および読売の担当者が、こうした調査結果の差違について、選択肢の違いを重視しているということと、朝日の担当者が調査方法に関してかなり厳格な考えをもっているということである。

ともあれ、ここでの目的は、これら各社の世論調査を比較して優劣をつけ、いずれの結果がより正しいかを判定することではない。ただ、いたいことは、このように比較的明瞭でありかつ単純である内閣支持率の調査においてすら、このように調査結果にかなりの差違がみられ、その方法の上で考えられる要因もいろいろと複雑であるということである。まして、より複雑かつ微妙な問題に関する世論調査ともなれば、より以上に論議の余地があることはいうまでもなからう。しかしながら、いま、このように主張するからといつて、世論調査という世論推測の方法を全面的に否定しようとするものではない。

ただ、それが方法論上においてもいろいろと問題を残しており、したがって、明らかに限界をもつということを指摘しようとしたにすぎない。また敢ていうならば、それだけに、一方において、世論調査の実施あるいはその結果の発表に当つてはより慎重でなければならぬのであり、誤つた方法による世論調査のもつ危険性を認識すべきであると同時に、他方において、世論調査の結果を全く信用するなというわけではないが、それを評価するに際しては、十分に世論調査のもつ限界を認識するとともに、他の資料との関連において行なわなければならないと考えるのである。

まして、すでに指摘したように、世論の動態は必ずしも単純なものではなく、世論調査によつて得られた意見の分布は決して世論そのものではない。世論調査は、あくまでも世論過程をある時点において静態的にとらえた結果にすぎないとする以上は、世論の動向を適確に把握するためには、すぐれた洞察力を必要とすると同時に、多様な方法によつてこれを認識する積極的な姿勢と努力とが不可欠であるといわなければならないのである。

四、「沖繩の世論調査」について

最後に、同様に世論調査の方法についての問題点をさぐり、その限界を明らかにする意味において、いま一つのケース・スタディとして、最近いろいろと実施され、論争を呼んでいる「沖繩の世論調査」について少しく検討を加えてみよう。沖繩住民に対しては本格的な世論調査が実施されたことはほとんどなかつたのであるが、最近に至つて、住民の祖国復帰問題についての意見を中心として、琉球大学の「復帰問題に対する那覇市民の態度」の調査(昭和四〇年二月)、東京大学沖繩社会調査団の「沖繩住民の意識構造」についての調査(昭和四一年二月)、琉球新報社の「第一回全琉球世論調査、沖繩の世論」(昭和四二年六月)および朝日新聞社の「沖繩の世論」調査(昭和四二年九月)の四つの調査が相前後して行なわれた。

ところが、これらの調査の結果において、とくに東大調査と琉新調査のそれとにおいて、沖繩住民の祖国復帰に対する意

見がかなり食い違ったものとして報告されたために、これらの調査を実施し、あるいは発表した新聞の対立関係、さらには日米関係や復帰運動についての政治的、イデオロギー的対立や感傷などが関連して、ジャーナリズムの大きな話題となり、いろいろと論争をまき起すに至つた。すなわち、この点については、琉球新報の島袋記者が「エコノミスト」において「沖繩の政治と復帰について」という論文を発表し、⁽¹⁾「琉球新報調査では、即時全面返還が、段階返還を一〇・〇%以上も上まわつている(四三・八%)のにたいし、東大調査は、段階論が即時全面を約六%上まわる四七・一%である」など五項目の相違を挙げ、東大調査を批判したことに端を発している。これに対して、東大の辻村明助教授が「潮」紙上において「沖繩の世論」を発表して反ばくするなど、⁽²⁾今日に至るまで、なおいろいろと論議されている。

しかも、これらの調査結果は、東大調査がそれに関係した「朝日」とそれと結んでいる「沖繩タイムス」とに、琉新調査は、「沖繩タイムス」と競争関係にある当の「琉球新報」および「朝日」と競合する「毎日」「読売」の二紙にそれぞれ発表されており、また元来未発表の琉大調査の結果は、共同通信社が取材し、「神戸新聞」などに発表されたのである。その結果、このような新聞社相互の競合対立が反映してか、発表の見出しにも端的にうかがえるように、沖繩住民の世論の動向を冷静に把握するというよりも、調査結果の食い違いをいたずらに強調するという傾向を示した。かてて加えて、この問題については、各政党、各種の運動団体によつてかなり意見の対立がみられるために、それらがからみ合つて、より以上に大きな問題として論争を呼ぶ結果となつたことは否めないようである。

ともあれ、いまここにおいて、そのような感情的な対立や政治的な論争に加わるつもりは毛頭ないのであつて、ただ、すでに指摘したように、世論調査の問題をさぐり、その限界を示す上において、この「沖繩の世論調査」が非常に適当なケースであると思われるので、その意味で、少しく検討を加えてみたいと思うにすぎないのである。換言するならば、これらの調査について、主としてその方法を比較対照することによつて、世論調査それ自体の問題点を明らかにしようとするもので

第六表 沖縄世論調査の方法

調査機関	調査期日	調査対象	標本数	抽出法	調査方法	回収率
琉球大学	40. 7. 12	那覇市民成年男女	500	不明	面接	不明
東大沖繩社会調査団	41. 12	沖縄本島お石垣島よび石垣島成年男女	本島 1,200 石垣島 240	無作為二段抽出法	面接	本島 870 (73%) 石垣島 209 (87%)
琉球新報社	42. 6	全琉球の成年男女	1,500	無作為二段抽出法	面接	1,063 (70.8%)
朝日新聞社	42. 9	全琉球の成年男女	2,000	層化無作為二段抽出法	面接	1,617 (81%)

世論調査の限界について

ある。

まず、これらの四つの調査の調査方法についてみるに、その概要は、上の第六表に示した通りである。すなわち、琉球大学の調査は未発表であるためにその詳細を知り得ないし、那覇市のみを対象とした小規模のものであるが、他の三調査はほぼ琉球全体を対象としたものであり、いずれも現在の段階では科学的にもつともすぐれていると考えられる調査方法を用いている。ただ東大調査のみが対象を沖縄本島と石垣島とに限定しているのに対し、琉新調査および朝日調査は全琉球を対象としている。また、標本数の点では、東大調査が本島で一、二〇〇、石垣島で二四〇、計一、四四〇であり、琉新調査は一、五〇〇、朝日調査が二、〇〇〇で、琉大調査の五〇〇を除いては、多少の相違はあるがいずれもかなりの標本を取っている。さらに、東大調査と琉新調査はいずれも無作為二段抽出法を用いているのに対し、朝日調査は層化無作為二段抽出法を用いている点で異なっている。回収率については、東大調査が本島で七三%、石垣島で八七%、琉新調査が七〇・八%、朝日調査が八一%で、これまた多少の相違はあるし、それが結果に何がしかの影響を及ぼすことはあり得ても、この種の調査において一般に得られる程度の回収率は十分得ているということができよう。

このように、琉大調査はともかくとしても、残りの三調査の方法には、微妙な差があることは否定できないとしても、それほど大きなへだたりを示しているわ

けではない。今回の論争においては、東大調査では調査地域が沖繩本島と石垣島とに限定されていること、標本数が琉新調査に比較して多少少ないこと、調査地点が東大の本島三〇、石垣島六、合計三六で、琉新調査の七五に比較して少ないことなどサンプリングの方法の上での論点とされたようであるが、この点ではやはり「サンプルの数が多いことだけが能なのではない。サンプルの精度の高いこと、つまり母集団に対する代表性の高いことが重要なのである」といわざるを得ない⁽³⁾。その意味では、東大調査の方が精度が高いということも否定できないようである。その他、抽出法で朝日調査のみが層化法をとっていること、また前述したように、回収率に一〇〇程度のひらきのあることなどが一応は問題とされるかも知れない。なお、琉大調査は、前述したように、詳細が不明であるが、標本数は五〇〇で、東大調査の那覇市における回収実数五二二に近く、それほど大きな相違はない。

ともあれ、これらの諸点で若干の相違があることは事実であり、それが調査の結果に大なり小なり影響を及ぼす可能性をもつことはいうまでもないし、それが世論調査それ自体のもつ制約であることは否定できないところである。しかしながら、今回のこれらの調査に関する限りは、いずれも現在の段階でもつとも科学的であるとされる方法が用いられており、本質的な大きな差違はない。それにもかかわらず、調査結果に大きな食い違いが生じたとするならば、それはこれらのサンプリングに関する問題点から生じたというよりも、むしろそれ以外の理由に帰せしめるのが妥当であろう。

そのような意味では、さらにいくつかの点が指摘されようが、まず第一に挙げなければならないことは調査時期の相違である。すでに述べたところで明らかのように、昭和四〇年七月の琉大調査と四二年九月の朝日調査では二年以上の時間の経過があり、問題の東大調査と琉新調査でも半年のへだたりがある。あるいは世論の動向が半年や一年でそれほど大きく変化しないという主張もあり得るかも知れない。しかしながら、すでに指摘したように、世論はつねに変化するものであり、世論調査の結果はその過程のある時点における意見の分布を固定化したものにすぎないという前提に立ち、しかもこれらの調

査が実施された約二年の間には、沖繩返還問題がにわかにクローズ・アップされ、人びとの意見や態度に大きな影響を及ぼすような事態の展開があつたことを考慮に容れるならば、「時」の要素は決して軽視されるべきではなからう。今回のそれぞれの調査結果に、時の経過がどのような影響を及ぼしたかをにわかに判定することはできないかも知れないが、真に世論の動向を把握し、その展開の過程を認識するためには、時間の経過を十分に考慮に容れ、むしろ、これらの調査の結果から一つのトレンドを導き出すことが大切であらう。

さて、第二に指摘しておきたいことは、質問の用語や回答の選択肢の与え方の問題であり、これが結果にかなりの影響を及ぼす可能性をもつことは、すでに論じたところである。この点について、問題の東大調査と琉新調査とを比較してみよう。まず、東大調査では、

「ところで、本土復帰の問題ですが、これには、ここに書いてあるように(といて、リストAを見せる)、ほぼ五つの意見があるようです。

第1は、沖繩はすぐにも日本本土に全面的に復帰すべきだという意見

第2は、本土に徐々に復帰していくのがよいという意見

第3は、沖繩はアメリカの一州になるのがよいという意見

第4は、国際連合の信託統治地域になるのがよいという意見

そして第5は、沖繩は独立国となるべきだという意見です。あなたは、このなかのどの意見に賛成ですか。」
という設問を行ない、その他、不明を合わせて七つの選択肢を与えているのである。

これに対して、琉新調査では、

「沖繩の地位について希望するのはつぎのどれですか(一つだけえらんで下さい)」

と設問し、次のような一〇の選択肢を設けている。すなわち、

- 1 すぐ日本本土へ全面復帰したい。
- 2 段階的に日本本土に復帰したい。
- 3 現状のままがよい。
- 4 アメリカの一州になるのがよい。
- 5 中共につくのがよい。
- 6 台湾につくのがよい。
- 7 国連信託統治になるのがよい。
- 8 独立国になるのがよい。
- 9 わからない。
- 10 その他

このように、両調査では、設問の形式、個々の用語においてかなり微妙な相違がある。すなわち、東大調査では、五つの意見を客観的に提示し、どれに賛成するかを質問する形式をとっており、琉新調査では、より直接的に主観的な希望を聞く形となっている。また、用語の点でも、「本土に徐々に復帰していく……」「段階的に日本本土に復帰……」というように、東大調査では、どちらかといえば時間の経過を意味するような表現が用いられ、琉新調査では、むしろ復帰への条件、ステップを示唆するような用語が用いられているなど、仔細に検討すればかなり微妙な差違がみられる。このような質問に対しては、人によつて客観的可能性を答え、また人によつて主観的希望を答える場合があり、現実を前提とし、あるいは理想を前提として回答するというような質的に異なつた回答が区別されないで含まれ勝ちである。ともあれ、このような形式や用語

が、これらの調査結果に決定的な影響を与えたとはいい得ないかも知れないが、微妙な影響を及ぼしたことは否定できないところである。少なくとも、設問の形式や用語が、世論調査の一つの大きな問題点であることはいうまでもない。

また、これらの調査に関する限りは、一つの大きな相違は選択肢の違いである。すなわち、琉新調査では「現状のままがよい」「中共につくのがよい」「台湾につくのがよい」という、東大調査にはない三つの選択肢が加えられている。選択肢が多ければ意見がそれだけ分散する傾向をもち、選択肢の与え方が結果にかなり影響することはすでに指摘したところであり、その意味では、「現状のままがよい」という中立的な立場の意見をどう解釈するかはともかくとしても、これら二つの調査結果に相違がみられることは当然のことであろう。琉新調査において、一人も希望しなかつた「中共につくのがよい」および「台湾につくのがよい」という選択肢は問題ないとしても、九一名、八・六%の人びとが希望を示した「現状のままがよい」という選択肢が、「即時全面復帰」か「段階的復帰」かについての意見の分布を比較する場合に、非常に大きな意味をもつことはいうまでもないところである。ここにも、世論調査の方法に関する一つの問題点があることは明らかである。

このほか、それぞれの調査においてどのような調査員が用いられ、それがどのような行動をとつたかということも、すでに指摘したように、世論調査の結果を左右する一つの大きな問題点であることは否めないがこの点については、詳細な資料を欠くために、これらの調査については触れないでおく。

さて、第三に指摘しておかなければならないことは、世論調査の方法それ自体の問題とはいえないが、調査結果の解釈の仕方についてである。調査の方法がいかに科学的であり、すぐれたものであつても、その結果をどう解釈するかは極めて重要な問題であり、それいかにでは、世論調査は世論の動向を推測する客観的科学的な手段であることはおろか、却つて危険な世論操作、大衆操作の手段ともなりかねないのである。それは、世論調査の方法の未熟さ、あるいは不完全さなどより

も、はるかに大きな問題であるとしなければならぬであろう。

その点では、今回の沖繩調査についても問題なしとしないのであり、とくに琉新調査の結果の解釈についてはしかりであろう。すなわち、東大調査と琉新調査の比較において、即時全面復帰と段階的復帰の意見の分布、民主党と社大党の支持率の点での大きな食い違い、さらには段階的復帰論者を現実主義的な考えの人びとと解釈するかどうか、というような点で、解釈の相違がみられる。このような点については、琉球新報の島袋記者の東大調査への批判に対して、辻村助教の反論が加えられているのであるが、それらはいずれも解釈上の問題点を示している。すなわち、第一の即時全面復帰と段階的復帰とのいずれの割合が大きいかということでは、両調査の結果が逆になっているとされるのであるが、この場合、琉新調査においては前述したように「現状のままがよい」という回答が八・六%あり、これをどう解釈するかということが全体に大きな影響を与えることは否定できない。これを「現状維持におまけして、段階論と一緒にするのが適当で」あるかどうかはともかくとして、本土復帰に賛成でも反対でもないこの中立的な立場の意見の割合をどうみるかということが、両者の食い違いの大きな要因であることは事実であろう。

第二の民主党と社大党の支持率の違いであるが、東大調査では第一が社大党の二六%、第二が民主党の一六・七%であるのに対し、琉新調査では第一が民主党の二三・二%、第二が社大党の二〇・七%で、支持率が社大党で五・三%、民主党で六・五%それぞれ違つていことになる。ところが、「支持政党なし」「いえない」が東大調査で三〇・八%、琉新調査で四二・四%の高率を占めており、前記の五・三%、六・五%の差はおろか、いずれの政党の支持率よりもはるかに上まわつている。したがつて、その解釈に当つては、この三割以上の人びとの存在を無視し得ないことは当然であり、その限りにおいて、いずれの政党が現実により大きな支持を得ているかをにわかには断定し得ないことはいうまでもない。

第三の「段階的復帰論者」を「現実主義的な考え方のひとびと」と一括⁽⁵⁾して解釈することの当否であるがこの点に関する

限りは、「段階的復帰」ということの意味が曖昧である以上は、これまた早計に断定し得ないといわざるを得ない。すなわち、前述したように、東大調査では「本土に徐々に復帰」という用語が、琉新調査では「段階的に日本本土に復帰」という言葉が用いられており、多少ニュアンスの違つた質問であると同時に、いずれもかなり漠然とした意味をもつことは事実であつて、回答者がどのような意味に受けとつて回答したかがかなり問題とならう。したがつて、これのみで「現実主義的な考え方の人びと」と断定することも、そうでないと主張することもともに疑問が残されよう。ただ、いい得ることは、保守的だから現実的である、革新的だから現実的でない、というような論理には組し得ないのであり、その意味では、現実的であるかないかは別のカテゴリーとして考えなければならぬのは当然であらう。

さて、最後に、解釈の問題と関連して、調査結果の新聞発表の仕方、とくにその見出しのつけ方について一言論及しておこう。このような点については、必ずしも世論調査の結果の記事についてのみならず、一般の新聞記事についてもしばしば問題のあるところであるが、今回の発表記事においても、かなりセンセーショナルな誤解を与えかねないようなものが見受けられる。「毎日」の見出しは『即時』43パーセント『段階』32パーセント⁽⁶⁾、「琉球新報」の見出しは「強まる住民の願ひ、即時43%」⁽⁷⁾となつており、これのみでは読者に誤解を与えかねない。また、「神戸新聞」の見出しは「祖国復帰で食い違ふ『沖繩の心』即時希望が多い。琉大、東大『段階的』が上回る」⁽⁸⁾となつており、これは調査の結果よりも、両調査の違いに重点をおいた発表をしている。これらの記事、見出しに東大調査、その背後にある「朝日」に対する対立感情が含まれていなければ幸であるが、多少ともそのにおいがすることは否定できない。すでに論じたように、世論はつねに変動している過程であり、また世論調査の結果それ自身が世論の動向に影響を与える可能性をもつている以上は、間違つた報告はもちろぬ、誤解を招き易いような発表の仕方は厳につつしまなければならぬことは当然であらう。その意味においては、これらの発表記事は、調査結果の受けとめ方において、もつと慎重でなければならぬし、正確を期する必要がある。

以上、最近の沖繩調査について、いろいろな角度から検討し、その問題点を指摘するとともに、世論調査それ自体の限界を明らかにすることにとめて来た。冒頭にも述べたように、これらの個々の調査の優劣を比較し、いずれがより正しいかを判定することがここでの目的ではない。要は、これらの事例でも明らかかなように、世論調査というものがいかに微妙な問題を含んでいるか、そうして、それらの点で限界をもつものとして理解されねばならないかということを示すことにあるのである。

- (1) 島袋浩、世論調査、「沖繩の政治と復帰について」——即時返還とベトナム休戦を——、エコノミスト、第四五巻、第三号、昭和四二年八月、四四—五一頁。
- (2) 辻村明、沖繩の世論——その最大公約数と今後の動向——、潮、第八九号、昭和四二年一月、一五八—一七五頁。
- (3) 同書、一六一—二頁。
- (4) 同書、一六三頁。
- (5) 島袋、前掲書、四六、五一頁。
- (6) 毎日新聞、昭和四二年七月三日、朝刊、第一面。
- (7) 琉球新報社、沖繩の世論、第一回琉球世論調査——沖繩の政治と復帰について——、昭和四二年八月においては、そのトップの見出しが、「強い全面返還の要求——核付き支持は一割強——」となつてゐる。
- (8) 神戸新聞、昭和四二年四月二六日、朝刊、第一面。

五、む す び

さて、以上において、今日、世論の動向を推測するもつとも科学的な方法と考えられている世論調査について、いろいろな角度から検討を加え、それがいかに多くの問題を含んでいるか、そうして、それが明らかに限界をもつものである、ということを指摘することにとめて来た。すなわち、まず、「朝日」「毎日」「読売」の三新聞社が過去一〇年間に行なつて来た世論調査について分析を加えることによつて、世論調査がその主題はもちろん、方法の点でもいかに多様であり、複雑な

ものであるかを示した。次いで、「内閣支持率調査」および「沖繩の世論調査」についての事例研究を行ない、本格的な世論調査の手法によつて実施されたこのような調査であつてすら、いかに問題が多いか、したがつて限界をもつものであると、いうことを明らかにして来た。

そのことは、もちろん、科学的な調査方法としての世論調査を全面的に否定するものでは決してない。ただ、ここで主張したいことは、世論調査がこのように多くの問題点をはらむものである以上は、一方において、調査方法のより以上の発展が期せらるべきであり、その実施や集計、解釈、発表などの点でさらに慎重な態度が望まれるとともに、他方においては、調査の結果を受けとめ、現実の世論の動向を推測する手がかりとするに際して、このような世論調査の問題点、その限界を十分に認識する必要があるということである。